



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月13日

上場会社名 コニカミノルタ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4902 URL http://konicaminolta.jp
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 山名 昌衛
 問合せ先責任者 (役職名) CSR・広報・ブランド推進部長 (氏名) 岩本 満美 TEL 03-6250-2100
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,011,774	7.2	66,200	13.9	59,867	9.6	32,706	49.6
26年3月期	943,759	16.1	58,144	43.0	54,621	40.4	21,861	44.5

(注) 包括利益 27年3月期 51,245百万円 (9.0%) 26年3月期 47,016百万円 (19.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	64.73	64.55	6.7	6.2	6.5
26年3月期	41.38	41.28	4.6	5.7	6.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 35百万円 26年3月期 △1,163百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	970,485	501,684	51.5	995.48
26年3月期	966,060	480,055	49.5	929.04

(参考) 自己資本 27年3月期 499,596百万円 26年3月期 478,404百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	101,733	△54,308	△61,770	177,450
26年3月期	89,945	△55,776	△61,954	188,489

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	7.50	17.50	9,165	42.3	1.9
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	10,058	30.9	2.1
28年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		30.1	

(注) 26年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 記念配当 2円50銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1,100,000	—	77,000	—	50,000	—	99.63	

(注) 当社は平成27年3月期の有価証券報告書から、国際会計基準(IFRS)を任意適用いたしますので、平成28年3月期の連結業績予想についてはIFRSにて作成しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社（社名）Konica Minolta Business Technologies (Malaysia) Sdn. Bhd.
除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料24ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	511,664,337株	26年3月期	531,664,337株
27年3月期	9,801,071株	26年3月期	16,720,688株
27年3月期	505,282,795株	26年3月期	528,269,256株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。ご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 翌連結会計年度の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び説明会内容の入手方法）

当社は平成27年5月13日（水）に機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容については、当日使用する説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度・翌連結会計年度の配当、 自己株式の取得及び消却	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 当社グループのフィロソフィー	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(連結損益計算書)	15
(連結包括利益計算書)	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(法人税率の変更等による影響に関する注記)	30
(重要な後発事象)	31
6. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
7. その他	37
役員の異動	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 業績全般

	当連結会計年度 (自26. 4. 1 至27. 3. 31)	前連結会計年度 (自25. 4. 1 至26. 3. 31)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	10,117	9,437	680	7.2
売上総利益	4,977	4,514	463	10.3
営業利益	662	581	80	13.9
経常利益	598	546	52	9.6
税金等調整前当期純利益	552	235	317	135.0
当期純利益	327	218	108	49.6
	円	円	円	%
1株当たり当期純利益	64.73	41.38	23.34	56.4
	%	%		
ROE (自己資本利益率)	6.7	4.6	2.1	-
	億円	億円	億円	%
設備投資額	461	473	△12	△2.7
減価償却費	508	473	35	7.4
研究開発費	752	711	40	5.8
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	474	341	132	38.8
	人	人	人	%
連結従業員数	41,598	40,401	1,197	3.0
	円	円	円	%
為替レート				
USドル	109.93	100.24	9.69	9.7
ユーロ	138.77	134.37	4.40	3.3

(注) 自己資本利益率 (ROE) : 当期純利益 / 平均自己資本

当連結会計年度 (以下、当期) における経済情勢を振り返りますと、米国は雇用環境の好転や株高を背景に個人消費が堅調に推移し、世界経済を牽引しました。欧州はギリシャ財政問題に対する懸念が払拭されず、ウクライナ問題も長期化するなど、不透明な状況が続きました。中国は経済成長率が減速、アジア、中南米などの新興国でも成長のスピードが鈍化しました。日本では円安ドル高の進行を背景にして、輸出関連を中心に企業業績が好転する一方、内需関連では昨年4月の消費税増税前の駆け込み需要の反動があり、景気は一進一退で推移しました。

こうした経営環境の下、当期における連結売上高は1兆117億円 (前期比7.2%増) となりました。情報機器事業では、強い直販力と顧客への提案力を生かした当社独自の販売戦略に加えてM&A効果が貢献し、前期比で10%を上回る増収となるなど、全社業績を牽引しました。円安による為替効果も増収に寄与しました。

営業利益は662億円 (前期比13.9%増) となりました。業容転換に向けた先行投資を含めて販売費及び一般管理費は増加しましたが、為替の円安効果に加えて、情報機器事業での売上総利益の増加、産業用材料・機器事業での構造改革効果などが増益に貢献しました。

経常利益は、営業利益の増益を受けて598億円 (前期比9.6%増) となりました。

税金等調整前当期純利益は、552億円 (前期比135.0%増) となりました。前期にはHDD用ガラス基板事業の撤退損161億円等を計上しましたが、当期はバランスシートのスリム化促進による投資有価証券や固定資産の売却益を計上したことなどにより、特別損益が大幅に改善しました。

当期純利益は、327億円 (前期比49.6%増) でした。前期にはグループ再編に伴う繰延税金資産の見直しに係る税効果92億円を織り込みましたが、当期は税制改正に伴う繰延税金資産の取崩しにより税金費用が79億円増加しました。

1株当たり当期純利益は64円73銭となり、前期に比べて1.5倍強に増加しました。

当期のROEは、当期純利益の増加と自己株式取得などによるバランスシートの改善が奏功し、前期の4.6%から大きく改善し、6.7%となりました。

当社は当期より新中期経営計画「TRANSFORM 2016」を始動させ、お客様に密着しながら、ビジネスモデルの転換を進め、事業の高付加価値化を図る施策を進めました。

研究開発部門においては、新たな開発拠点「コニカミノルタ八王子SKT」を稼働させ、主力の情報機器事業の成長を牽引するデジタル印刷システムの開発機能を集約するとともに、社内外のオープンイノベーションの促進を通じ、「新しい価値の創造」をめざす場として活動を開始しました。

生産部門では、マレーシアに最新鋭の情報機器生産拠点を立ち上げました。「デジタル・マニュファクチュアリング」のコンセプトのもと、最新のICT (Information Communication Technology) 技術・自動化生産技術・生産プロセスなど当社のノウハウを結集して、最高レベルの効率と生産性を実現する取り組みを開始しました。

販売部門では、情報機器事業のオフィスサービス分野においてお客様の業務プロセスに入り込み、企業のコンテンツ管理を最適化するMCS (Managed Content Services) のグローバル展開を加速する一方、商業・産業印刷分野では企業のマーケティング部門における印刷物のコストの最適化及び業務プロセス改善を支援するMPM (Marketing Print Management) サービスの提供力強化とグローバル展開を進めました。

更に、世界5極 (北米/欧州/アジア・パシフィック/中国/日本) に新設したBusiness Innovation Centerでは、顧客ニーズを起点とした革新的なサービス事業の企画・開発を本格的に開始しました。

当社は企業の社会的責任 (CSR) の取り組みを経営の根幹として位置付け、環境、人権、労働、ガバナンスなど幅広い側面での活動に取り組むことで、グローバル社会から支持され、必要とされる企業を目指しています。

こうした活動が評価され、世界の代表的な社会的責任投資 (SRI) 分野の調査・格付機関であるRobecoSAM社から最上位の「ゴールドクラス」に選定されました。日本では、一般財団法人日本科学技術連盟が実施した第8回「企業の品質経営度調査」において総合ランキング1位を、日本経済新聞社が実施した第18回「環境経営度調査」においても製造業総合ランキング1位を、それぞれ獲得しました。また、投資指標 (インデックス) については、世界的に権威のある社会的責任投資 (SRI) 指標である米国の「Dow Jones Sustainability World Index」に3年連続採用されました。日本では「JPX日経インデックス400」に2年連続選定されたほか、経済産業省と東京証券取引所が共同で取り組む「健康経営銘柄」に初年度で選ばれました。

このように、当期は中期経営計画「TRANSFORM 2016」の初年度として、順調なスタートとなりました。

② 主要3セグメントの状況

		当連結会計年度 (自26.4.1 至27.3.31)	前連結会計年度 (自25.4.1 至26.3.31)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高	8,172	7,399	773	10.5
	営業利益	718	666	51	7.7
ヘルスケア事業	外部売上高	785	823	△38	△4.6
	営業利益	27	45	△17	△39.2
産業用材料・機器事業	外部売上高	1,127	1,161	△33	△2.9
	営業利益	194	151	42	28.2

(注) 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、産業用インクジェット事業の報告区分を、「その他」区分より「情報機器事業」区分に変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

1) 情報機器事業

オフィスサービス分野では、主力のA3カラー複合機(MFP)が好調を維持し、全ての地域で前期から販売台数を伸ばしました。大手のお客様向けにグローバルでの販売・サポート体制を強化し、お客様の出力環境を最適化するサービスOPS(Optimized Print Services)も着実に成約件数及び売上を増やしており、このような案件を通じてA4カラーMFPも販売台数が増加しました。中堅・中小企業のお客様向けには、欧米市場を中心に展開するITサービスと機器とのハイブリッド型販売を一層進化させて、お客様の業務プロセスに入り込み、コンテンツ管理を最適化するMCS(Managed Content Services)を開始し、既に北米を中心にMCSの実績を積み重ねております。今後の新規顧客の開拓とプリントボリュームの拡大を牽引していきます。

商業・産業印刷分野では、デジタル印刷システムの新製品「bizhub PRESS(ビズハブ プレス) C1100」、「bizhub PRESS C1085」等が年間を通して好調に推移し、カラー機の販売台数は前期を上回りました。企業のマーケティング部門における印刷物コスト最適化及び業務プロセス改善を支援するMPM(Marketing Print Management)サービスでは、米国にはCharterhouse社(本社:イギリス)の子会社を、日本にはErgo社(本社:オーストラリア)の子会社をそれぞれ設立しました。これによって、欧州、アジア・パシフィック、米国、日本をカバーするグローバルなサービス提供体制の構築が完了しました。産業用インクジェット事業は、コンポーネント、テキスタイルともに販売を伸ばし、前期から売上を拡大しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は8,172億円(前期比10.5%増)、営業利益は718億円(前期比7.7%増)となりました。サービス提供力を軸としたカラー機の販売増に伴う粗利増、デジタル印刷システムの販売増、為替の円安効果が増収増益に寄与しました。

2) ヘルスケア事業

北米、中国、インドを中心に海外では堅調に推移しましたが、日本は市況の冷え込みに伴い仕入れ商品の販売が減少するなど厳しい状況が続きました。

一方、主力の自社製品は国内外で前年から販売を伸ばしました。主力のカセット型デジタルX線撮影装置「AeroDR(エアロディーアール)」は、販売数量を拡大しました。新規分野として育成を進めている超音波画像診断装置では、自社開発の新製品「SONIMAGE(ソニマージュ) HS1」の販売を開始しました。「HS1」はその商品力が高く評価され、当期終盤に入ってから成約件数を増やしています。フィルム製品は新興国での販売が堅調に推移し、ほぼ前年並みの販売数量を確保しました。仕入れ商材は、国内市況冷え込みの影響を受け、販売が減少しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は785億円(前期比4.6%減)となりました。営業利益は、日本での仕入れ商材の販売減少に伴う粗利減に、超音波画像診断装置事業立ち上げに伴う先行費用が重なり、27億円(前期比39.2%減)となりました。

3) 産業用材料・機器事業

産業用光学システム分野では、計測機器のディスプレイ用測色計、光学分野の産業・プロ用レンズなど主力製品が堅調でした。機能材料分野では、大型液晶テレビでの底堅い需要と画面サイズの大型化、スマートフォンの好調な販売に支えられて、大型パネル、中小型パネルとも市況は堅調に推移し、当社が得意とする視野角拡大用VA-TACフィルムを中心に薄膜タイプのTACフィルムの販売数量は前期を上回りました。

売上高は機能材料分野が前期から売上を拡大しましたが、産業用光学システム分野でのコンパクトカメラ用レンズの需要縮小や携帯カメラ用レンズの事業縮小、並びにHDD用ガラス基板の事業撤退の影響を受け、減収となりました。一方、利益面では機能材料分野や計測機器の販売増、産業用光学システム分野で前期に実施した一連の構造改革効果が増益に寄与しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は1,127億円(前期比2.9%減)、営業利益は194億円(前期比28.2%増)となりました。

将来の成長を担う新規事業として取り組んでいる有機EL照明では、樹脂基板フレキシブル有機EL照明パネルとしては世界初となる量産工場が昨年秋に稼働を開始しました。当社製照明パネルが日本の著名なテーマパークの屋外イルミネーションで採用されるなど、従来の照明光源にはない「薄く、軽く、曲げられる」という新たな価値を提供しました。

(参考) 第4四半期連結会計期間の状況

	当第4四半期 連結会計期間 (自27.1.1 至27.3.31)	前第4四半期 連結会計期間 (自26.1.1 至26.3.31)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	2,779	2,608	170	6.5
売上総利益	1,346	1,237	108	8.8
営業利益	207	192	15	8.1
経常利益	160	178	△18	△10.2
税金等調整前四半期純利益	140	95	44	46.6
四半期純利益	107	110	△3	△3.0
	円	円	円	%
1株当たり四半期純利益	21.36	21.16	0.19	0.9
	億円	億円	億円	%
設備投資額	130	160	△30	△19.0
減価償却費	137	122	15	12.6
研究開発費	195	186	8	4.7
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	206	103	102	98.9
	円	円	円	%
為替レート				
USドル	119.09	102.78	16.31	15.9
ユーロ	134.18	140.79	△6.61	△4.7

主要3セグメントの状況

		当第4四半期 連結会計期間 (自27.1.1 至27.3.31)	前第4四半期 連結会計期間 (自26.1.1 至26.3.31)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高	2,276	2,065	211	10.2
	営業利益	229	213	15	7.4
ヘルスケア事業	外部売上高	233	271	△38	△14.2
	営業利益	14	21	△7	△34.4
産業用材料・機器事業	外部売上高	258	257	0	0.2
	営業利益	31	27	3	13.7

(注) 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、産業用インクジェット事業の報告区分を、「その他」区分より「情報機器事業」区分に変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

③ 翌連結会計年度の見通し

当社グループを取り巻く世界の経済情勢を見通しますと、米国経済は年初には各種経済指標に減速感がありましたが、徐々に回復基調に戻るものと想定されます。欧州経済はギリシャ財政問題の再燃リスクを抱えながらも、量的緩和もあってドイツ、フランス、イギリスなど主要国経済は堅調に推移するものと予想されます。中国の経済成長の減速、アジア、中南米など新興国の成長鈍化の傾向も続くと思われれます。一方、我が国経済は堅調な企業業績を反映して個人消費が緩やかに回復すると見込まれます。

主な当社関連市場の需要見通しにつきましては、情報機器事業では、海外市場におけるオフィス用A3カラーMFPの拡大傾向が続くと想定されます。商業・産業印刷分野では、カラー機の販売拡大とそれに伴うプリントボリュームの増加が見込まれます。ヘルスケア事業においては、カセット型デジタルX線撮影装置、超音波画像診断装置が各地域とも高い成長を維持すると想定されます。

産業用材料・機器分野では、スマートフォンの成長が持続し、TV市場では高画質化の進行に伴う大画面化のトレンドが継続すると見込まれます。デジタルカメラについては、コンパクトタイプ、レンズ交換式ともに縮小傾向が続くと想定されます。

このような状況に鑑み、翌連結会計年度の業績見通しにつきましては、以下のように予想しております。情報機器事業が引き続き全社の増収増益を牽引するとともに、ヘルスケア事業においても国内市況の改善を受け、収益回復を見込んでおります。産業用材料・機器事業でも緩やかな増収が見込まれますが、利益面では新規分野での費用増等を織り込んでいます。為替レートにつきましては、USドル：120円、ユーロ：130円を前提としています。

なお、当社は当連結会計年度の有価証券報告書より国際会計基準（IFRS）を任意適用することとしており、次期の業績見通しについても国際会計基準（IFRS）に基づいて作成しております。

(単位：億円)

	平成28年3月期業績予想 国際会計基準（IFRS）	当連結会計年度 日本基準
売上高	11,000	10,117
営業利益	770	662
当期純利益	500	327
ROE（自己資本利益率）	—	6.7%
ROE（株主資本利益率）	10.0%	7.0%

(注) ROE（自己資本利益率）： 当期純利益／平均自己資本

ROE（株主資本利益率）： 当期純利益／平均株主資本

(単位：億円)

	外部売上高		営業利益	
	平成28年3月期 業績予想	当連結会計年度	平成28年3月期 業績予想	当連結会計年度
情報機器事業	8,900	8,172	840	718
ヘルスケア事業	850	785	40	27
産業用材料・機器事業	1,250	1,127	210	194

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。

実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の概況

	当連結会計年度末	前連結会計年度末	増減
総資産 (億円)	9,704	9,660	44
純資産 (億円)	5,016	4,800	216
1株当たり純資産額 (円)	995.48	929.04	66.44
自己資本比率 (%)	51.5	49.5	2.0

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比44億円(0.5%)増加し9,704億円となりました。流動資産は49億円(0.8%)増加し5,942億円(総資産比61.2%)となり、固定資産は5億円(0.1%)減少し3,762億円(総資産比38.8%)となりました。

流動資産については、現金及び預金が前連結会計年度末比ほぼ横ばいの954億円、有価証券が109億円減少の820億円となり、現金及び現金同等物としては110億円減少の1,774億円となりました。受取手形及び売掛金は67億円増加し2,268億円となり、リース債権及びリース投資資産は17億円増加の230億円となりました。また、たな卸資産は57億円増加し1,210億円となりました。

固定資産については、有形固定資産は全体としての償却が進んだ一方で、研究開発新棟の建設、情報機器事業における設備投資及び産業用材料・機器事業における新規事業に係る投資等により、前連結会計年度末比17億円増加し1,751億円となりました。無形固定資産は15億円減少し1,098億円となりました。投資その他の資産は、株式市場の上昇により投資有価証券が45億円増加しましたが、税制改正に伴う税率変更の影響等による繰延税金資産の81億円の減少等により、前連結会計年度末比7億円減少の912億円となりました。

負債については、前連結会計年度末比172億円(3.5%)減少の4,688億円となりました。支払手形及び買掛金は19億円増加し981億円、退職給付に係る負債は81億円増加の617億円、未払費用は49億円増加の394億円、未払法人税等は13億円増加の69億円となりました。一方で、有利子負債(長短借入金と社債の合計額)は、365億円減少の1,595億円となりました。

純資産については、前連結会計年度末比216億円(4.5%)増加の5,016億円となりました。利益剰余金は39億円減少し2,385億円となりました。これは、当期純利益の計上327億円、剰余金の配当支払いによる減少89億円、自己株式の消却による減少207億円、退職給付に関する会計基準の適用による減少70億円等があったことによるものです。また、自己株式は取得による増加142億円及び消却による減少207億円等により、65億円の減少となりました。その他の包括利益累計額は為替換算調整勘定の増加152億円、その他有価証券評価差額金の増加34億円等により、184億円増加の301億円となりました。

これらの結果、1株当たり純資産額は995.48円となり、自己資本比率は、2.0ポイント増加の51.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,017	899	117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△543	△557	14
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	474	341	132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△617	△619	1

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー1,017億円の創出と、設備投資を中心とした投資活動によるキャッシュ・フロー543億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは474億円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは617億円のマイナスとなりました。

その他に、現金及び現金同等物に係る換算差額31億円の調整等があり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比110億円減少の1,774億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益552億円、減価償却費508億円、のれん償却額92億円等によるキャッシュ・フローの増加と、法人税等の支払い117億円、運転資本の増加による減少12億円等によるキャッシュ・フローの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは1,017億円のプラス（前連結会計年度は899億円のプラス）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

研究開発新棟の建設、情報機器事業における設備投資及び産業用材料・機器事業における新規事業に係る投資等の結果、有形固定資産の取得による支出は390億円となりました。その他に、情報機器事業における事業譲受及び子会社株式等の取得による支出113億円等があり、投資活動によるキャッシュ・フローは543億円のマイナス（前連結会計年度は557億円のマイナス）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは474億円のプラス（前連結会計年度は341億円のプラス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期及び長期借入金の純減少額396億円、自己株式の取得による支出135億円、配当金の支払額89億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは617億円のマイナス（前連結会計年度は619億円のマイナス）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	50.6	48.1	49.4	49.5	51.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.7	42.5	38.8	51.3	63.1
債務償還年数 (年)	2.8	3.1	3.4	2.2	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.9	30.0	25.6	30.7	42.6

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表の社債及び借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(翌連結会計年度の見通し)

翌連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローにつきましては、150億円のプラスを見込んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度・翌連結会計年度の配当、自己株式の取得及び自己株式の消却

①利益配分に関する基本方針

剰余金の配当等の決定に関する方針といたしましては、連結業績や成長分野への戦略投資の推進等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ積極的に利益還元することを基本としております。配当額の向上と機動的な自己株式の取得を通じて、株主還元の充実に努めてまいります。

②当連結会計年度及び翌連結会計年度の配当

当連結会計年度末(平成27年3月期末)の剰余金の配当につきましては、前連結会計年度末より2円50銭増額し、1株当たり10円の配当を実施いたします。なお、支払い済みの第2四半期末配当10円と合わせた年間配当金は、1株当たり20円となります。

翌連結会計年度(平成28年3月期)の配当につきましては、上記に掲げた業績見通しの達成を前提としますが、株主の皆様に対する利益還元を強化し、1株当たりの年間配当金を30円とさせていただきます。

③自己株式の取得及び自己株式の消却

当社は平成26年1月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下の通り決議し、実行いたしました。

自己株式取得

- | | |
|----------------|--------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 2,000万株を上限とする |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 200億円を上限とする |
| (4) 取得期間 | 平成26年1月31日から平成26年4月30日まで |

上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の総数は、19,779,400株、取得価額の総額は、19,999,979,700円となります。なお、当連結会計年度に取得した自己株式の総数は4,414,400株、取得価額の総額は4,227,262,200円となります。

また、平成26年7月30日開催の取締役会において、会社法第165条3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下の通り決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、実行いたしました。

自己株式取得

- | | |
|----------------|---------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 1,000万株を上限とする |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 100億円を上限とする |
| (4) 取得期間 | 平成26年7月31日から平成26年10月30日まで |

上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の総数は、8,721,500株、取得価額の総額は、9,999,971,651円となります。

自己株式消却

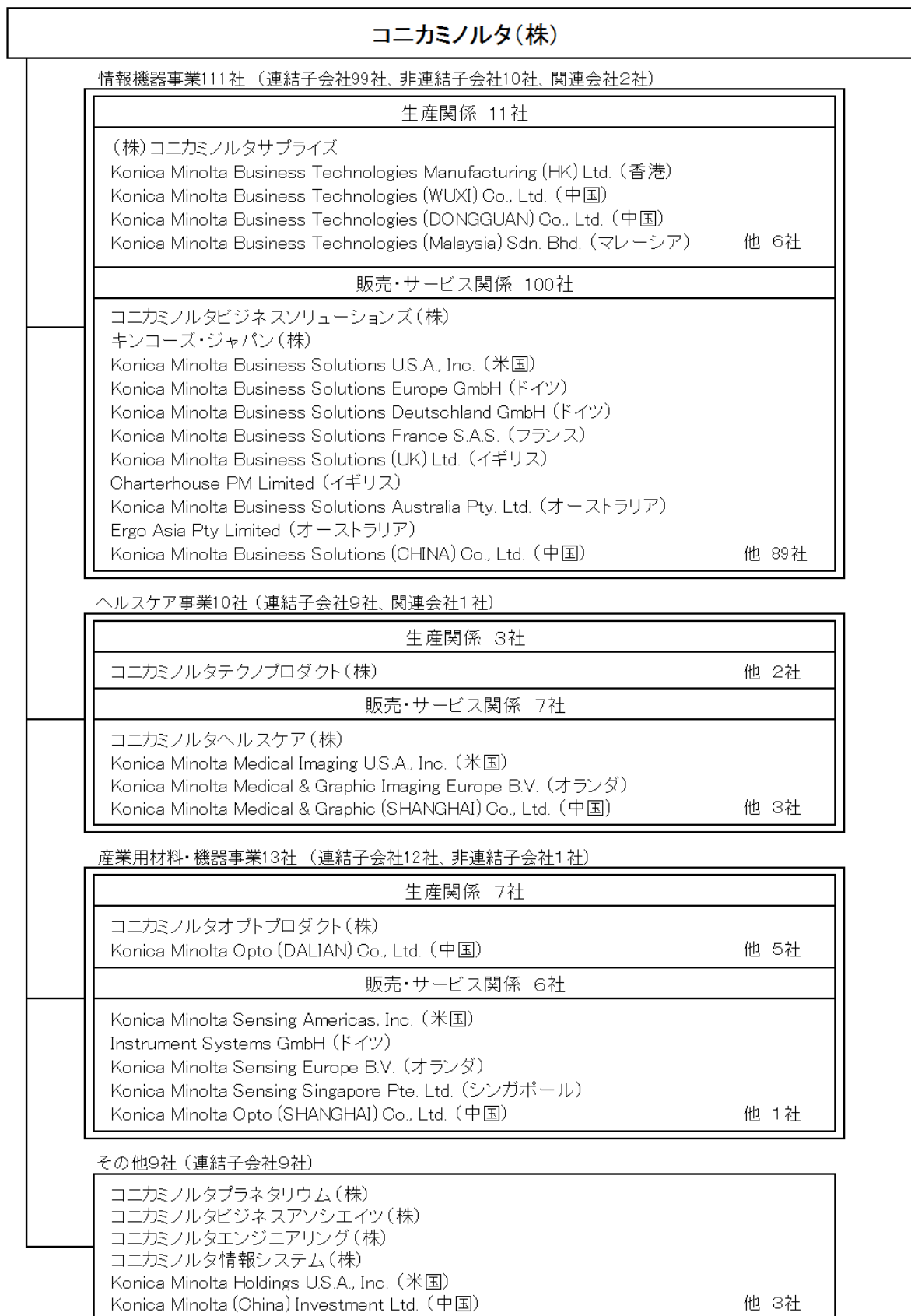
- | | |
|-----------------|--------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 2,000万株 |
| (3) 消却後の発行済株式総数 | 511,664,337株 |
| (4) 消却日 | 平成26年8月29日 |

(注) 「1. 経営成績・財政状態に関する分析」における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社129社並びに非連結子会社11社及び関連会社3社で構成されております。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 系統図は平成27年3月31日現在の状況であり、主要な連結子会社のみを記載しております。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

中期経営計画「TRANSFORM 2016」では、当社を取り巻く経営環境の変化の中で、グローバル競争に勝ち抜くため、当社がお客様を知り尽くし、高い付加価値をお客様に提供できるパートナーとなることを目指しています。製造業としての「モノづくり革新」を進めながら、「モノにコトを加える」ことでお客様の課題解決を支援する提案型ビジネスモデルへの転換を加速することにより、企業としての業容の拡大に裏打ちされた持続的な成長を実現するため、次の3項目を中期経営計画の基本方針として定めました。

1. 持続的な利益成長の実現
2. 顧客密着型企业への変革
3. 強靱な企業体質の確立

2015年度は中期経営計画「TRANSFORM 2016」の中間年度として、当該計画の目標達成に向け、新たな「成長エンジン」を作り込みながら、企業としての「稼ぐ力」の向上に取り組んでまいります。

持続的な利益成長の実現につきましては、情報機器事業におけるデジタルカラー印刷システム、機能材料分野など既存の収益ドライバーでの利益を極大化するとともに、地域戦略やアライアンス力の強化による売上・利益の拡大を図ります。機能材料分野での新規事業立ち上げの加速、産業用光学システム分野での産業・プロ用関連事業への経営資源の集中も進めてまいります。またグループ横断活動による調達、製造工程における自動化の推進、ICTの活用による生産効率の向上などの施策を進め、製造原価の継続的な低減を推進します。

顧客密着型企业への変革に関しては、お客様のニーズやワークフローを知り尽くし、お客様の経営課題の解決を支援するソリューション、サービス事業の強化を進めています。加えて、世界5極に設立したBusiness Innovation Centerを核に、お客様のニーズを起点としながら既存の産業の枠組みにとられない技術革新、ビジネスモデルの創出を推進します。この活動では、2017～18年度までには成果を出せるよう新たな成長ドライバーの作り込みに継続的に取り組みます。

強靱な企業体質の確立に向けては、モノづくりの筋肉質強化、グローバル事業運営のグループ最適化を徹底的に追求するとともに、コーポレート部門における業務の生産性向上や機能改革による大胆な効率化を実行します。

当社は、中期経営計画「TRANSFORM 2016」で掲げた諸施策を確実に実行し、業容の転換による持続的な成長を実現することにより、グローバル社会から支持され、必要とされる会社を目指します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グループ内の会計処理の統一及び資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、平成27年3月期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の有価証券報告書より国際会計基準（IFRS）を任意適用いたします。

5. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,490	95,444
受取手形及び売掛金	220,120	226,899
リース債権及びリース投資資産	21,211	23,010
有価証券	92,999	82,006
たな卸資産	115,275	121,067
繰延税金資産	18,806	22,795
未収入金	14,636	10,425
その他	16,435	18,680
貸倒引当金	△5,643	△6,057
流動資産合計	589,331	594,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	61,441	67,919
機械装置及び運搬具（純額）	23,542	29,437
工具、器具及び備品（純額）	27,058	27,917
土地	34,310	31,991
リース資産（純額）	521	440
建設仮勘定	13,819	4,153
貸与資産（純額）	12,668	13,240
有形固定資産合計	173,362	175,100
無形固定資産		
のれん	65,734	61,563
その他	45,627	48,289
無形固定資産合計	111,362	109,852
投資その他の資産		
投資有価証券	29,256	33,806
長期貸付金	83	74
長期前払費用	3,230	4,646
繰延税金資産	48,040	39,887
その他	12,277	13,699
貸倒引当金	△883	△853
投資その他の資産合計	92,003	91,260
固定資産合計	376,729	376,213
資産合計	966,060	970,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,240	98,152
短期借入金	37,078	25,844
1年内償還予定の社債	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	27,003	5,001
未払金	39,824	39,202
未払費用	34,509	39,476
未払法人税等	5,652	6,957
賞与引当金	13,007	13,402
役員賞与引当金	244	256
製品保証引当金	1,441	1,770
事業撤退損失引当金	195	—
設備関係支払手形	1,185	1,451
資産除去債務	256	164
その他	28,580	31,724
流動負債合計	285,220	283,404
固定負債		
社債	70,000	50,000
長期借入金	62,042	58,696
再評価に係る繰延税金負債	3,269	2,907
役員退職慰労引当金	237	139
退職給付に係る負債	53,563	61,749
資産除去債務	1,012	976
その他	10,658	10,925
固定負債合計	200,785	185,395
負債合計	486,005	468,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	204,140	204,140
利益剰余金	242,460	238,558
自己株式	△17,322	△10,727
株主資本合計	466,797	469,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,086	8,497
繰延ヘッジ損益	△38	40
為替換算調整勘定	15,055	30,303
退職給付に係る調整累計額	△8,497	△8,735
その他の包括利益累計額合計	11,607	30,105
新株予約権	910	1,016
少数株主持分	740	1,071
純資産合計	480,055	501,684
負債純資産合計	966,060	970,485

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	943,759	1,011,774
売上原価	492,269	513,982
売上総利益	451,490	497,791
販売費及び一般管理費	393,346	431,591
営業利益	58,144	66,200
営業外収益		
受取利息	1,641	1,689
受取配当金	480	844
持分法による投資利益	—	35
その他	3,437	3,340
営業外収益合計	5,559	5,910
営業外費用		
支払利息	2,852	2,398
為替差損	126	449
持分法による投資損失	1,163	—
量産化試作品処分損	—	1,646
その他	4,940	7,749
営業外費用合計	9,083	12,243
経常利益	54,621	59,867
特別利益		
固定資産売却益	639	3,525
投資有価証券売却益	75	1,065
特許関連収入	809	—
特別利益合計	1,524	4,590
特別損失		
固定資産除売却損	2,639	2,314
関係会社株式売却損	—	1,064
投資有価証券評価損	49	0
減損損失	5,524	3,789
事業構造改善費用	3,532	2,067
事業撤退損	16,122	—
グループ再編関連費用	118	—
退職特別加算金	4,655	—
特別損失合計	32,642	9,236
税金等調整前当期純利益	23,503	55,221
法人税、住民税及び事業税	11,624	14,466
法人税等調整額	△10,060	8,012
法人税等合計	1,564	22,479
少数株主損益調整前当期純利益	21,939	32,741
少数株主利益	77	35
当期純利益	21,861	32,706

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	21,939	32,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,738	3,404
繰延ヘッジ損益	△40	78
為替換算調整勘定	23,376	15,252
退職給付に係る調整額	—	△237
持分法適用会社に対する持分相当額	2	5
その他の包括利益合計	25,077	18,503
包括利益	47,016	51,245
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	46,887	51,203
少数株主に係る包括利益	129	42

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,519	204,140	229,713	△1,548	469,825
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,519	204,140	229,713	△1,548	469,825
当期変動額					
剰余金の配当			△9,280		△9,280
当期純利益			21,861		21,861
連結範囲の変動			176		176
自己株式の取得				△15,806	△15,806
自己株式の処分			△11	32	20
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	12,746	△15,774	△3,028
当期末残高	37,519	204,140	242,460	△17,322	466,797

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,345	2	△8,268	—	△4,920	764	747	466,416
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,345	2	△8,268	—	△4,920	764	747	466,416
当期変動額								
剰余金の配当								△9,280
当期純利益								21,861
連結範囲の変動								176
自己株式の取得								△15,806
自己株式の処分								20
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,741	△40	23,324	△8,497	16,527	145	△6	16,666
当期変動額合計	1,741	△40	23,324	△8,497	16,527	145	△6	13,638
当期末残高	5,086	△38	15,055	△8,497	11,607	910	740	480,055

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,519	204,140	242,460	△17,322	466,797
会計方針の変更による累積的影響額			△7,052		△7,052
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,519	204,140	235,407	△17,322	459,745
当期変動額					
剰余金の配当			△8,902		△8,902
当期純利益			32,706		32,706
連結範囲の変動			124		124
自己株式の取得				△14,236	△14,236
自己株式の処分			△13	66	53
自己株式の消却			△20,765	20,765	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,150	6,595	9,745
当期末残高	37,519	204,140	238,558	△10,727	469,490

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,086	△38	15,055	△8,497	11,607	910	740	480,055
会計方針の変更による累積的影響額								△7,052
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,086	△38	15,055	△8,497	11,607	910	740	473,003
当期変動額								
剰余金の配当								△8,902
当期純利益								32,706
連結範囲の変動								124
自己株式の取得								△14,236
自己株式の処分								53
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,410	78	15,247	△237	18,498	106	331	18,935
当期変動額合計	3,410	78	15,247	△237	18,498	106	331	28,681
当期末残高	8,497	40	30,303	△8,735	30,105	1,016	1,071	501,684

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,503	55,221
減価償却費	47,371	50,892
減損損失	17,424	3,789
のれん償却額	9,406	9,215
受取利息及び受取配当金	△2,122	△2,533
支払利息	2,852	2,398
固定資産除売却損益 (△は益)	1,999	△1,210
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△26	△1,064
関係会社株式売却及び評価損益 (△は益)	-	997
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,915	178
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,609	△2,044
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,503	7,783
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,098	521
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,742	△9,574
貸与資産振替による減少額	△5,837	△6,785
未収入金の増減額 (△は増加)	△376	2,631
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	5,735	4,691
未払又は未収消費税等の増減額	713	911
その他	△8,445	△2,686
小計	104,575	113,332
利息及び配当金の受取額	2,091	2,536
利息の支払額	△2,927	△2,386
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△13,793	△11,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,945	101,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,487	△39,063
有形固定資産の売却による収入	2,355	8,630
無形固定資産の取得による支出	△8,654	△8,676
事業譲受による支出	△2,102	△6,709
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,777	△4,360
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△616	-
連結子会社出資金の追加取得による支出	△1,633	△293
貸付けによる支出	△306	△97
貸付金の回収による収入	159	83
投資有価証券の取得による支出	△4,910	△729
投資有価証券の売却による収入	397	3,266
子会社株式の取得による支出	△297	△1,764
その他の投資による支出	△2,718	△5,157
その他	816	563
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,776	△54,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△35,013	△11,411
長期借入れによる収入	25,598	-
長期借入金の返済による支出	△24,061	△28,287
リース債務の返済による支出	△2,658	△2,141
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△15,806	△13,509
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による 支出	△727	-
配当金の支払額	△9,284	△8,908
その他	-	2,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,954	△61,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,690	3,160
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,094	△11,185
現金及び現金同等物の期首残高	213,914	188,489
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	669	146
現金及び現金同等物の期末残高	188,489	177,450

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 129社

当社グループの連結子会社数は129社であります。主要な連結子会社については、「2. 企業集団の状況」をご参照ください。また、当連結会計年度における連結会社の異動は以下のとおりであります。

(重要性による増加)

Konica Minolta Business Solutions Slovenia d.o.o.

Konica Minolta Croatia-Business Solutions d.o.o.

Konica Minolta Baltia UAB

Konica Minolta Ukraine

Konica Minolta BH - Poslovna Rjesenja d.o.o.

(株式・出資持分取得による増加)

Ergo Asia Pty Limited及びその子会社12社

Indicia Group Limited及びその子会社7社

Results Engineering LLC

Konica Minolta IJ Textile Europe S.r.l.

Konica Minolta Business Solutions do Sul Ltda

(新規設立による増加)

Konica Minolta Business Technologies (Malaysia) Sdn. Bhd.

Konica Minolta Healthcare do Brasil Ltda.

Charterhouse USA, Inc..

(会社清算による減少)

コニカミノルタ物流(株)

(売却による減少)

R+M Business Software GmbH

Koneo AB

(合併による減少)

KnowledgeCentrix Holdings, LLC

DocuSource LLC

Konica Minolta Medical & Graphic Imaging Europe GmbH

Navigate System & Consulting GmbH

GfWi GmbH

360 Business Software + Systeme GmbH

Repro Conseil S.A.S.

Aisne Impressions S.A.S.

Results Engineering LLC

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、Konica Minolta Business Solutions (Thailand) Co., Ltd.であります。

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 重要な関連会社1社に対する投資額について持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社は次のとおりであります。

(株)東邦化学研究所

なお、持分法を適用していた関連会社のメディアテック(株)は清算終了により、持分法の適用から除外しております。

(2) 持分法適用外の非連結子会社 (Konica Minolta Business Solutions (Thailand) Co., Ltd. 他) 及び関連会社 (コニカミノルタビジネスサポート愛知(株) 他) は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法適用の範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社については、連結財務諸表の作成にあたって、同日現在の財務諸表を使用しております。

また、いずれの会社も連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

決算日が12月31日の連結子会社は以下のとおりであります。

Konica Minolta Business Solutions do Brasil Ltda.

Konica Minolta Business Solutions do Sul Ltda.

Konica Minolta Business Solutions de Mexico SA de CV.

Konica Minolta Medical Systems Russia LLC

Konica Minolta Healthcare do Brasil Ltda.

なお、連結子会社のうち、Konica Minolta Business Solutions Russia LLCの決算日は12月31日であり、従来、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るために、当連結会計年度より同社の決算日を連結決算日である3月31日に変更することといたしました。これにより、平成26年1月1日から、平成27年3月31日までの15ヶ月決算となっております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として当社及び国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。

但し、当社と国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、役員に対する賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

④ 製品保証引当金

販売製品の無償アフターサービスに備えるため、売上高に対する経験率により計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、それぞれ採用しております。また、在外子会社に対する持分への投資のヘッジにおいて、ヘッジ手段として指定された外貨建金銭債権債務から生じた為替換算差額については、ヘッジ対象である投資から生じた為替換算調整勘定と相殺しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、外貨建借入

ヘッジ対象：外貨建予定取引、借入金、在外子会社に対する持分への投資

③ ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプション取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。通貨スワップ取引及び金利スワップ取引については、借入金に係る金利コストの安定化及び将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は実施しないこととしております。外貨建借入については、在外子会社に対する持分への投資に係る為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動及びキャッシュ・フローについては、ヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から1年以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額等は長期前払費用に計上のうえ5年間で均等償却しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が10,957百万円増加し、利益剰余金が7,052百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ317百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度（平成27年3月31日）

1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、481,826百万円であります。
2. 投資有価証券のうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは、3,705百万円であります。
3. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

商品及び製品	92,520百万円
仕掛品	10,365 〃
原材料及び貯蔵品	18,181 〃
4. 保証債務

連結会社以外の会社等の、金融機関からの借入やリース債務等に対し、277百万円の債務保証を行っております。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

販売諸費	16,411百万円
運送保管料	24,516 "
広告宣伝費	18,332 "
給料賃金	116,244 "
賞与引当金繰入額	6,999 "
研究開発費	75,281 "
減価償却費	23,572 "
退職給付費用	7,080 "
貸倒引当金繰入額	1,554 "

2. 売上原価には、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額1,546百万円が含まれております。

3. 減損損失は、主として情報機器事業における欧州販売拠点の構造改革により売却した子会社に係るのれん、産業用材料・機器事業における光学デバイス生産設備、国内フィルム生産設備及び全社の土地等の遊休資産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによるものであります。

4. 事業構造改善費用は、情報機器事業における欧州の販売拠点に係る構造改革費用、ヘルスケア事業における硝酸銀の自社生産終了に係る費用及び産業用材料・機器事業における光学デバイスの生産構造改革に係る費用であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品群別に国内及び海外に拠点をもち、グローバルに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品群別に複数の事業セグメントから構成されており、「情報機器事業」、「ヘルスケア事業」及び「産業用材料・機器事業」の3つを報告セグメントとしております。なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報機器事業」は、複合機(MFP)、デジタル印刷システム、プリンターなどの製造・販売、及びそれらの関連ソリューションサービスを提供しております。「ヘルスケア事業」は、医療用画像診断システムなどの製造・販売をしております。「産業用材料・機器事業」は、電子材料(TACフィルムなど)、機能材料、光学デバイス(ピックアップレンズなど)、産業用・医用計測機器などの製造・販売をしております。

(3) 報告セグメントの変更に関する事項

当連結会計年度より、従来「その他」区分に含まれておりました産業用インクジェット事業を「情報機器事業」の商業・産業印刷分野に属する事業と位置付け、報告セグメントの「情報機器事業」区分に変更しております。これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器 事業	ヘルスケア 事業	産業用材料 ・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	739,917	82,375	116,126	938,419	5,340	943,759
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,911	178	2,988	5,079	22,408	27,487
計	741,829	82,554	119,115	943,498	27,748	971,247
セグメント利益	66,645	4,500	15,155	86,301	973	87,275
セグメント資産	568,369	68,991	119,760	757,121	26,059	783,181
セグメント負債	301,165	48,962	62,601	412,729	8,880	421,610
その他の項目						
減価償却費	28,305	2,800	10,261	41,367	262	41,629
のれんの償却額	8,414	—	991	9,406	—	9,406
持分法適用会社への 投資額	—	486	—	486	—	486
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,188	2,708	13,302	40,200	903	41,103

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器 事業	ヘルスケア 事業	産業用材料 ・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	817,257	78,568	112,780	1,008,607	3,167	1,011,774
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,895	316	2,425	4,636	23,103	27,740
計	819,153	78,884	115,206	1,013,244	26,270	1,039,514
セグメント利益	71,806	2,737	19,428	93,972	1,581	95,553
セグメント資産	619,751	64,989	116,655	801,396	24,906	826,303
セグメント負債	328,331	43,699	53,402	425,433	8,390	433,823
その他の項目						
減価償却費	33,165	3,537	8,249	44,951	373	45,324
のれんの償却額	8,226	—	988	9,215	—	9,215
持分法適用会社への 投資額	—	524	—	524	—	524
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,591	2,605	6,720	38,917	415	39,333

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	943,498	1,013,244
「その他」の区分の売上高	27,748	26,270
セグメント間取引消去	△27,487	△27,740
連結財務諸表の売上高	943,759	1,011,774

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	86,301	93,972
「その他」の区分の利益	973	1,581
セグメント間取引消去	△5,817	△6,852
全社費用（注）	△23,313	△22,500
連結財務諸表の営業利益	58,144	66,200

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	757,121	801,396
「その他」の区分の資産	26,059	24,906
セグメント間相殺消去	△90,354	△96,135
全社資産（注）	273,234	240,317
連結財務諸表の資産合計	966,060	970,485

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）ならびに有形固定資産及び無形固定資産等であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	412,729	425,433
「その他」の区分の負債	8,880	8,390
セグメント間相殺消去	△33,095	△44,510
全社負債（注）	97,490	79,487
連結財務諸表の負債合計	486,005	468,800

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない有利子負債（借入金及び社債等）等でありま

す。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計 年度	当連結 会計 年度	前連結 会計 年度	当連結 会計 年度	前連結 会計 年度	当連結 会計 年度	前連結 会計 年度	当連結 会計 年度
減価償却費	41,367	44,951	262	373	5,741	5,567	47,371	50,892
のれんの償却額	9,406	9,215	—	—	—	—	9,406	9,215
持分法適用会社 への投資額	486	524	—	—	—	—	486	524
有形固定資産 及び 無形固定資産の 増加額	40,200	38,917	903	415	6,280	6,766	47,383	46,100

(注) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない建物の減価償却費であります。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない建物の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの売上高情報

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
213,337	205,810	302,364	143,957	78,289	943,759

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの売上高情報

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
203,661	235,628	328,663	156,633	87,187	1,011,774

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去 (注2)	合計
	情報機器 事業	ヘルスケア 事業	産業用材料 ・機器事業 (注1)	計			
減損損失	407	25	12,721	13,154	—	4,270	17,424

(注1) 「産業用材料・機器事業」の金額については、連結損益計算書の事業撤退損に含まれているHDD用ガラス基板事業撤退に伴う減損損失11,899百万円を含んでおります。

(注2) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない建物等の減損損失の金額であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去 (注)	合計
	情報機器 事業	ヘルスケア 事業	産業用材料 ・機器事業	計			
減損損失	1,851	73	957	2,882	—	907	3,789

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない建物等の減損損失の金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計			
当期償却額	8,414	—	991	9,406	—	—	9,406
当期末残高	55,577	—	10,157	65,734	—	—	65,734

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計			
当期償却額	8,226	—	988	9,215	—	—	9,215
当期末残高	52,840	—	8,722	61,563	—	—	61,563

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	929.04円	1株当たり純資産額	995.48円
1株当たり当期純利益金額	41.38円	1株当たり当期純利益金額	64.73円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	41.28円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	64.55円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	480,055	501,684
普通株式に係る純資産額(百万円)	478,404	499,596
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	910	1,016
少数株主持分	740	1,071
普通株式の発行済株式数(千株)	531,664	511,664
普通株式の自己株式数(千株)	16,720	9,801
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	514,943	501,863

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益金額 (百万円)	21,861	32,706
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	21,861	32,706
普通株式の期中平均株式数 (千株)	528,269	505,282
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 (百万円)	—	—
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)		
新株予約権	1,281	1,412
普通株式増加数 (千株)	1,281	1,412
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) (会計方針の変更)に記載の通り、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準37項に定める経過的な取扱いにしたがっております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が13円62銭減少しております。また当連結会計年度の1株当たり当期純利益は42銭増加し、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は42銭増加しております。

(法人税率の変更等による影響に関する注記)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,259百万円減少、その他有価証券評価差額金は343百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は4,603百万円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度の変更に伴い、平成27年4月1日に開始する事業年度から平成28年4月1日に開始する事業年度までは繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額、平成29年4月1日以降に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額が控除限度額となります。この結果、繰延税金資産の金額は3,330百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元を強化するとともに、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を図るため。

2. 自己株式の取得の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 1,000万株(上限)
(発行済株式総数(除く自己株式)に対する割合2.0%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 100億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成27年5月14日から平成27年8月31日まで |
| (5) 取得方法 | 証券会社による投資一任方式 |

3. 自己株式の消却の内容

- | | |
|-----------------|--|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 900万株
(消却前の発行済株式総数(含む自己株式)に対する割合1.8%) |
| (3) 消却後の発行済株式総数 | 502,664,337株 |
| (4) 消却予定日 | 平成27年6月30日 |

(参考) 平成27年3月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数	511,664,337株
自己株式数	9,801,071株
発行済株式総数(自己株式を除く)	501,863,266株

6. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,405	23,283
受取手形	3,347	2,956
売掛金	90,597	100,095
有価証券	92,999	82,006
たな卸資産	36,588	38,128
前払費用	1,744	1,712
繰延税金資産	11,337	9,725
短期貸付金	55,435	61,206
未収入金	6,609	5,590
未収還付法人税等	1,516	—
その他	3,044	4,624
貸倒引当金	△13,066	△12,128
流動資産合計	334,559	317,200
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	35,608	40,688
構築物（純額）	1,972	1,832
機械及び装置（純額）	11,393	17,823
車両運搬具（純額）	28	28
工具、器具及び備品（純額）	8,482	8,096
土地	31,181	28,382
リース資産（純額）	376	329
建設仮勘定	11,928	1,932
有形固定資産合計	100,973	99,114
無形固定資産		
ソフトウェア	9,673	10,655
その他	4,159	4,374
無形固定資産合計	13,833	15,029
投資その他の資産		
投資有価証券	26,140	28,532
関係会社株式	97,927	107,243
関係会社出資金	75,321	75,456
長期前払費用	2,544	3,909
繰延税金資産	25,053	23,827
その他	3,384	3,573
貸倒引当金	△58	△47
投資その他の資産合計	230,313	242,495
固定資産合計	345,120	356,639
資産合計	679,679	673,840

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,812	7,792
買掛金	46,508	53,500
短期借入金	34,721	38,755
1年内償還予定の社債	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	27,001	5,000
リース債務	159	300
未払金	26,182	24,644
未払費用	8,459	10,917
未払法人税等	998	3,217
前受金	557	300
賞与引当金	6,511	6,618
役員賞与引当金	211	209
製品保証引当金	195	686
その他	1,666	1,748
流動負債合計	159,984	173,693
固定負債		
社債	70,000	50,000
長期借入金	58,952	55,090
リース債務	241	420
再評価に係る繰延税金負債	4,555	4,032
退職給付引当金	20,246	28,333
資産除去債務	984	957
その他	540	398
固定負債合計	155,521	139,232
負債合計	315,506	312,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金		
資本準備金	135,592	135,592
資本剰余金合計	135,592	135,592
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	193,641	180,095
利益剰余金合計	193,641	180,095
自己株式	△17,322	△10,727
株主資本合計	349,430	342,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,654	8,963
繰延ヘッジ損益	△38	28
土地再評価差額金	8,216	8,426
評価・換算差額等合計	13,832	17,418
新株予約権	910	1,016
純資産合計	364,173	360,914
負債純資産合計	679,679	673,840

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	472,449	496,908
売上原価	294,572	313,026
売上総利益	177,876	183,881
販売費及び一般管理費	143,331	152,347
営業利益	34,545	31,533
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,667	4,927
為替差益	1,268	—
雑収入	2,170	1,508
営業外収益合計	10,106	6,435
営業外費用		
支払利息	1,644	1,473
為替差損	—	314
量産化試作品処分損	—	1,646
雑支出	2,859	3,791
営業外費用合計	4,503	7,225
経常利益	40,148	30,743
特別利益		
固定資産売却益	300	1,929
投資有価証券売却益	69	1,114
特許関連収入	809	—
抱合せ株式消滅差益	115,046	—
貸倒引当金戻入額	—	846
特別利益合計	116,225	3,890
特別損失		
固定資産除売却損	1,150	1,681
投資有価証券評価損	48	—
関係会社株式評価損	8,561	—
関係会社出資金評価損	—	246
関係会社清算損	—	74
貸倒引当金繰入額	11,460	—
減損損失	4,748	1,488
事業構造改善費用	1,205	703
事業撤退損	2,226	—
グループ再編関連費用	118	—
退職特別加算金	3,018	—
特別損失合計	32,538	4,195
税引前当期純利益	123,836	30,439
法人税、住民税及び事業税	115	3,211
法人税等調整額	△12,998	5,173
法人税等合計	△12,883	8,384
当期純利益	136,719	22,054

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	37,519	135,592	—	135,592	66,457	66,457	△1,548	238,021
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,519	135,592	—	135,592	66,457	66,457	△1,548	238,021
当期変動額								
剰余金の配当					△9,280	△9,280		△9,280
当期純利益					136,719	136,719		136,719
自己株式の取得							△15,806	△15,806
自己株式の処分					△11	△11	32	20
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩					△243	△243		△243
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	127,183	127,183	△15,774	111,409
当期末残高	37,519	135,592	—	135,592	193,641	193,641	△17,322	349,430

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,789	△61	7,972	11,701	764	250,487
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,789	△61	7,972	11,701	764	250,487
当期変動額						
剰余金の配当						△9,280
当期純利益						136,719
自己株式の取得						△15,806
自己株式の処分						20
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の取崩			243	243		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,865	23	—	1,888	145	2,033
当期変動額合計	1,865	23	243	2,131	145	113,686
当期末残高	5,654	△38	8,216	13,832	910	364,173

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	37,519	135,592	—	135,592	193,641	193,641	△17,322	349,430
会計方針の変更による累積的影響額					△6,121	△6,121		△6,121
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,519	135,592	—	135,592	187,519	187,519	△17,322	343,309
当期変動額								
剰余金の配当					△8,902	△8,902		△8,902
当期純利益					22,054	22,054		22,054
自己株式の取得							△14,236	△14,236
自己株式の処分					△13	△13	66	53
自己株式の消却					△20,765	△20,765	20,765	—
土地再評価差額金の取崩					201	201		201
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△7,424	△7,424	6,595	△829
当期末残高	37,519	135,592	—	135,592	180,095	180,095	△10,727	342,479

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,654	△38	8,216	13,832	910	364,173
会計方針の変更による累積的影響額						△6,121
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,654	△38	8,216	13,832	910	358,052
当期変動額						
剰余金の配当						△8,902
当期純利益						22,054
自己株式の取得						△14,236
自己株式の処分						53
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の取崩			△201	△201		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,309	66	411	3,787	106	3,893
当期変動額合計	3,309	66	209	3,585	106	2,862
当期末残高	8,963	28	8,426	17,418	1,016	360,914

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

役員の変動

6月19日開催予定の当社定時株主総会に付議する議案を5月13日開催の取締役会において決定いたしました。指名委員会の決定に基づく取締役候補者は下記のとおりです。また、6月19日の取締役会で決定する執行役(代表執行役・役付執行役を含む)および執行役の担当職務を以下のとおり予定いたしました。

1. 取締役候補者

*は新任、その他は再任、()内は現職

取締役	松 崎 正 年	(取締役 取締役会議長)
取締役	山 名 昌 衛	(取締役 代表執行役社長)
取締役	近 藤 詔 治	(取締役 日野自動車株式会社 相談役)
取締役	榎 本 隆	(取締役 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 顧問)
取締役	釜 和 明	(取締役 株式会社IHI 代表取締役会長)
取締役 *	友 野 宏	(新日鐵住金株式会社 取締役相談役)
取締役	安 藤 吉 昭	(取締役)
取締役 *	塩 見 憲	(執行役 光学事業本部 事業企画統括部 担当)
取締役	大 須 賀 健	(取締役 常務執行役 経営管理部長 兼 経理部、財務部、業務革新部、リスクマネジメント 担当)
取締役	畑 野 誠 司	(取締役 常務執行役 経営戦略部長 兼 CSR・広報・ブランド推進部 担当)
取締役 *	腰 塚 國 博	(常務執行役 事業開発本部長 兼 開発統括本部 担当)

近藤詔治、榎本隆、釜和明、友野宏の4氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であり、株式会社東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員候補者であります。

※委員会の構成は、以下を予定しています。

- [指名委員会] 近藤詔治(委員長)、榎本 隆、友野 宏、松崎正年、安藤吉昭
- [監査委員会] 榎本 隆(委員長)、釜 和明、友野 宏、安藤吉昭、塩見 憲
- [報酬委員会] 釜 和明(委員長)、近藤詔治、友野 宏、安藤吉昭、塩見 憲

2. 退任予定取締役

吉川廣和、木谷彰男、杉山高司

3. 執行役予定者

() 内は現職

代表執行役社長	山名昌衛	(取締役 代表執行役社長)
専務執行役	杉山高司	(取締役 専務執行役 情報機器事業 開発本部長)
常務執行役	家氏信康	(常務執行役 社会環境部、SCMセンター、情報機器事業 品質保証統括部 担当 兼 関西支社長)
常務執行役	白木善紹	(常務執行役 アドバンストレイヤー事業本部長)
常務執行役	原口淳	(常務執行役 情報機器事業 マーケティング本部長 兼 インクジェット事業部 担当)
常務執行役	若島司	(常務執行役 人事部長 兼 総務部 担当)
常務執行役	腰塚國博	(常務執行役 事業開発本部長 兼 開発統括本部 担当)
常務執行役	大須賀健	(取締役 常務執行役 経営管理部長 兼 経理部、財務部、業務革新部、リスクマネジメント 担当)
常務執行役	畑野誠司	(取締役 常務執行役 経営戦略部長 兼 CSR・広報・ブランド推進部 担当)
常務執行役	浅井真吾	(常務執行役 情報機器事業 生産本部長)
常務執行役	伊藤豊次	(常務執行役 生産統括部長 兼 全社生産技術 担当)
執行役	秦和義	(執行役 ヘルスケア事業本部長)
執行役	鈴木博幸	(執行役 経営監査室長)
執行役	中村富夫	(執行役 光学事業本部長 兼 センシング事業本部 担当)
執行役	真田憲一	(執行役 知的財産センター、法務部、コンプライアンス、危機管理 担当)
執行役	田井昭	(執行役 IT業務改革部長)
執行役	仲川幾夫	(執行役 Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH 社長)
執行役	市村雄二	(執行役 情報機器事業 マーケティング本部副本部長 兼 事業開発本部副本部長)
執行役	葛原憲康	(執行役 機能材料事業本部長)
執行役	大幸利充	(執行役 Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. CEO)
執行役	竹本充生	(執行役 調達部長 兼 情報機器事業 生産本部副本部長)

4. 6月19日付 執行役の担当職務予定

役 位	氏 名	担 当 職 務
代表執行役社長	山名 昌衛	
専務執行役	杉山 高司	情報機器事業 開発本部長
常務執行役	家氏 信康	社会環境部、SCMセンター、情報機器事業 品質保証統括部 担当 兼 関西支社長
常務執行役	白木 善紹	アドバンストレイヤー事業本部長
常務執行役	原口 淳	情報機器事業 マーケティング本部長 兼 インクジェット事業部 担当
常務執行役	若島 司	人事部長 兼 総務部 担当
常務執行役	腰塚 國博	事業開発本部長 兼 開発統括本部 担当
常務執行役	大須賀 健	経営管理部長 兼 経理部、財務部、業務革新部、リスクマネジメント 担当
常務執行役	畑野 誠司	経営戦略部長 兼 CSR・広報・ブランド推進部 担当
常務執行役	浅井 真吾	情報機器事業 生産本部長
常務執行役	伊藤 豊次	生産統括部長 兼 全社生産技術 担当
執 行 役	秦 和義	ヘルスケア事業本部長
執 行 役	鈴木 博幸	経営監査室長
執 行 役	中村 富夫	光学事業本部長 兼 センシング事業本部 担当
執 行 役	真田 憲一	知的財産センター、法務部、コンプライアンス、危機管理 担当
執 行 役	田井 昭	IT業務改革部長
執 行 役	仲川 幾夫	Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH 社長
執 行 役	市村 雄二	情報機器事業 マーケティング本部副本部長 兼 事業開発本部副本部長
執 行 役	葛原 憲康	機能材料事業本部長
執 行 役	大幸 利充	Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. CEO
執 行 役	竹本 充生	調達部長 兼 情報機器事業 生産本部副本部長

以 上